

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	101,298,578	流 動 負 債	28,972,746
現金及び預金	92,482,394	短期借入金	4,964,000
未収金	7,764,737	1年内返済予定の長期借入金	6,400,000
未収収益	56	未払金	16,672,598
未収消費税等	1,039,371	未払費用	36,106
貯蔵品	80	未払法人税等	855,785
前払費用	11,938	預り金	2,533
		前受収益	1
		賞与引当金	41,720
固 定 資 産	243,839,731	固 定 負 債	190,975,693
鉄道事業固定資産	127,726,191	長期借入金	131,574,000
有形固定資産	112,354,552	長期未払金	4,185,811
無形固定資産	15,371,639	長期前受金	55,180,724
建設仮勘定	115,732,860	退職給付引当金	2,447
投資その他の資産	380,678	資産除去債務	25,521
差入保証金	241,348	その他の固定負債	7,188
長期前払費用	5,075		
繰延税金資産	134,255		
		負 債 合 計	219,948,439
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	125,189,870
		資本金	104,535,200
		利益剰余金	37,231,070
		その他利益剰余金	37,231,070
		繰越利益剰余金	37,231,070
		自己株式	△16,576,400
		純 資 産 合 計	125,189,870
資 産 合 計	345,138,309	負 債 ・ 純 資 産 合 計	345,138,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業収益		
鉄道線路使用料収入	10,500,000	
土地等貸付収入	27,701	10,527,701
鉄道事業営業費		
一般管理費	583,408	
諸税	962,847	
減価償却費	4,759,744	6,306,000
鉄道事業営業利益		4,221,700
営業外収益		
受取利息	157	
消費税等還付加算金	586	744
営業外費用		
支払利息	841,789	
その他	79,248	921,037
経常利益		3,301,407
特別損失		
固定資産除却損	2,661	2,661
税引前当期純利益		3,298,746
法人税、住民税及び事業税	1,023,038	
法人税等調整額	△12,667	1,010,371
当期純利益		2,288,375

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	94,469,200	34,942,695	△16,576,400	112,835,495	112,835,495
当期変動額					
新株の発行	10,066,000			10,066,000	10,066,000
当期純利益		2,288,375		2,288,375	2,288,375
当期変動額合計	10,066,000	2,288,375	—	12,354,375	12,354,375
当期末残高	104,535,200	37,231,070	△16,576,400	125,189,870	125,189,870

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

鉄道線路使用料収入については賃料発生時に収益として認識しております。

その他については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、収益を認識することとしております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 192,006,267千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 3,436,734千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 10,500,000千円

仕入高 92,702千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,505,604株

甲種種類株式 585,100株

<発行済株式の変動事由の概要等>

当事業年度に有償第三者割当増資により、甲種種類株式を201,320株発行しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 331,528株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	120,360千円
賞与引当金等	<u>18,071千円</u>
繰延税金資産合計	<u>138,431千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	<u>4,176千円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,176千円</u>
繰延税金資産の純額	134,255千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については第三者割当増資並びに銀行等借入による方針です。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

J R 東西線の建設資金として調達した社債・長期借入金は、開業後30年目までに完済する計画としております。

長期借入金は借入時の固定金利となっております。

長期借入金については、J R 東西線事業で22,600,000千円、なにわ筋線事業で115,374,000千円の借入を行っております。なお、なにわ筋線事業のうち114,774,000千円が財政投融資を活用した借入となっております。

金融資産については、取引金融機関ごとに月次で残高管理を行っております。また、運用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
短期借入金 ①	4,964,000千円	4,964,000千円	—
長期借入金 ②	137,974,000千円	97,053,483千円	△40,920,516千円
負債計	142,938,000千円	102,017,483千円	△40,920,516千円

(*1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) ②は1年内返済予定分を含んでおります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
短期借入金	—	4,964,000千円	—	4,964,000千円
長期借入金	—	97,053,483千円	—	97,053,483千円
負債計	—	102,017,483千円	—	102,017,483千円

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市内において賃貸用のJR東西線の鉄道施設（土地を含む。）を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は10,527,701千円（鉄道線路使用料収入10,500,000千円、土地等貸付収入27,701千円）、賃貸費用は5,653,266千円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額(注1)	時 価(注2)
128,291,891千円	124,040,949千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度 末残高
その他の 関係会社	西日本旅客鉄道 株式会社	被所有 直接 27.86%	鉄道線路の賃貸 (使用料收受) 債務被保証 委託工事	鉄道線路 使用料受取 (注1)	10,500,000	—	—
				債務被保証 (注2)	56,005,000	—	—
				委託工事 (注3)	3,510,084	—	—
主要株主 (法人)	大阪府	被所有 直接 28.78%	補助金交付	補助金 (注4)	5,038,333	—	—
主要株主 (法人)	大阪市	被所有 直接 28.78%	補助金交付	補助金 (注5)	5,532,991	未収金	5,064,048

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て協定を締結しております。

(注2) 財政投融资を活用した長期借入金(51,805百万円)、その他の銀行借入金(4,200百万円)に対する債務保証を西日本旅客鉄道株式会社から受けております。

(注3) 委託工事費については、西日本旅客鉄道株式会社が主として技術提案・交渉方式による契約を行った工事費及び当該委託業務に係わる事務費を検討のうえ決定しております。

(注4) なにわ筋線整備事業費補助金交付要綱に基づいております。

(注5) 大阪市なにわ筋線整備事業費補助金交付要綱に基づいております。

10. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 71,163円93銭

(2) 一株当たり当期純利益 1,352円41銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。